



ハードパワーとソフトパワー —アジアにおける勢力均衡を 確保するために

マサチューセッツ工科大学政治学・
フォード国際教授
経済広報センター客員研究員
リチャード・J・サミュエルズ

この講演会は二〇〇五年二月六日に経済広報センターの事業活動に関する懇談会に併せて開催したものである。

講師のリチャード・J・サミュエルズ氏はマサチューセッツ工科大学の政治学教授で、同大学の日本研究プログラム創設者であり、初代所長を務めているなど、米国を拠点に日本研究の推進に寄与している。

講演会では、アジアの平和と繁栄を確保するために、アジアにおける二大スーパーパワーである日本と中国がそのハードパワーとソフトパワーの適正なバランスをとることがいかに重要か、またそのために今後どのような課題にチャレンジする必要があるかを率直に語っていただいた。今後の日中関係、世界秩序を考える上で皆様の「参考にしていただけるもの」と考え、今回ポケット・エディションシリーズとして発行することとした。

「ハードパワーとソフトパワー」

「アジアにおける勢力均衡を確保するために」

日時 二〇〇五年二月六日
一五時四五分～一七時
場所 経団連会館 一〇〇一号室
講師 下記参照

【講師略歴】

リチャード・J・サミュエルズ (Richard J. Samuels)

マサチューセッツ工科大学 (MIT) 政治学・
フォードインターナショナル教授
経済広報センター客員研究員

コルゲート大学政治学部を卒業後、一九七四年タフ
ツ大学より修士号、一九八〇年 MIT 政治学部より
博士号を取得。MIT 産業連携プログラム学部顧問、
MIT 政治学部準教授などを経て、一九八九年政治
学部副部長、一九九二年政治学部学部長。

一九八一年より MIT 日本プログラム創設所長、一
九九二年より MIT 政治学・フォードインターナシヨ
ナル教授、二〇〇〇年より MIT 国際研究センター所
長、二〇〇一年より日米友好委員会会長を務めている。
また、二〇〇五年より経済広報センター客員研究員
として日本に滞在。

はじめに

ソフトパワーの話をするのに、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授に触れないわけにはいきません。彼はソフトパワーの最高の観察者だと思えますし、ソフトパワーという概念をつくり出したのは彼です。彼は変わりつつある国際秩序におけるパワーについて明確に説明してくれました。彼は鋭くとがった槍も、人を引きつける力も、どちらも力としては効果的であると述べています。魅力と人の心を動かす力は、脅しとお金で力を買うことと同じく効果を持つということなのです。彼のソフトパワーに関する考察は、外交政策や安全保障政策の意思決定者、あるいはアナリストにとって最も重要な問題にかかわるものです。軍事アナリスト、あるいは政

治アナリストはお互いに脅しをかけるとか、征服をするという能力をはかるにあたって、防衛予算や人口の規模、あるいはエネルギーの消費量、経済の規模、鉄鋼の生産高など、いわゆる物質的な国の力の代理変数といったようなものばかり見たがりません。我々は非物質的な要素の価値を見ることを怠っています。ナイ教授はこのことを強調されたのでしょう。

例えば、フランス人にとってのアルジェリア、アメリカ人にとってのベトナムとイラクがそうであります。イラク情勢を見てみると、政策立案者は人間の断固たる決意とか、犠牲を払うこともいとわれないという感情を無視している、あるいは割り引いて考え過ぎるということなのです。そういう価値観や原理原則を無視することによ

って、自らリスクを招いていると言えます。非常に単純なことですが、銃や武力というのは、国家にとって限定的な力しか与えません。そして時には間違った方向に導いてしまうのです。我々は鉄鋼を生産するのと同じように、道義的な権威という資源を育んでいかなければなりません。

我々はパブリック・ディプロマシーという言葉葉をよく口にします。対市民外交などと訳します。これはプロパガンダの形態を変えた概念だと思えます。パブリック・ディプロマシーはソフトパワーに置きかわるものではありません。ソフトパワーが効果を持つためには、それが国家の外から生まれるものでなければなりません。国家から発せられるよりも、国家の外から

ら発せられる場合に正当性が認められ、道義的な権威をより強く持つことができます。このことを私は強調したい。

それでは道義的な権威はどのように生まれるのか。少なくとも魅力をどうつくり出すのかということですが、東アジアの二大国、英語でよく言う「九〇〇ポンドもの体重を持つゴリラ二匹」、すなわち中国と日本の例を見てみましょう。

まず冒頭に申し上げておきたいことは、主導権をめぐって日中間で競争が起こっていることは世界中で明らかですが、ソフトパワーについては国家が主導するものと主導しないものとの間の線引きは、日本も中国も非常にあいまいであるということです。日本政府も中国政府も、ハードパワーとソフトパワーの資源の適切なバラ

スを見つげようとしています。すなわち鋭く
がった槍の使い方と人を引きつける力の使い方
のバランスを見つげようということです。

欧米のメディアで、日本は「グロス・ナシヨ
ナル・クール (Gross National Cool)」である
とよく言われます。これは二、三年前に「フォ
ーリンポリシー」誌に論文として掲載されてい
たものです。これが中国や北朝鮮のハードパワ
ーの脅威に対抗するための安全保障上の役割を
果たしているというわけです。中国は「チャー
ム・オフエンシブ」、すなわち愛されようとい
う積極的な外交努力をしています。しかし同時
に軍備の増強も行っています。日本も中国も、
豊かな国の魅力的な文化戦略、「富国美文」と
でもいいでしょうか、私がつくり出した言葉で

勢、これはアメリカに対してもある程度同じだ
と思いますが、極めて複雑です。アメリカに対
する姿勢は大きな幅を持っています。すなわち
尊敬の念から全く無関心まで、同じ人でもそれ
ぐらいの幅があります。勇敢な中国人の学生た
ちが天安門広場で自由の女神像のモデルをつく
りました。多くの中国人はアメリカ文化に大い
に感銘を受けている一方で、多くの理由によっ
てアメリカ政府については多くの疑惑・疑念を
持っています。

日本に対する中国人の姿勢は、残念ながらア
メリカに対してほど相反する感情を持っていま
せん。中国人の消費者は日本製品を非常に好み
ます。また中国の日本企業の工場では多数の中
国人が働いています。しかし、日本人のことは

すが、昔の恐れられた富国強兵策に対抗すると
いうことで「富国美文」といったような政策を
両国ともとろうとしているようにも思います。
豊富な経済資源を用いつつ、ソフトパワーとハ
ードパワーとの間の正しいバランスを見つげよ
うとしています。それらのバランスをとること
は重要です。魔法のような均衡は存在せず、ソ
フトパワーの資源が増えるからといって、平和
と繁栄がアジアで確実になるのか、そうは単純
に言えません。これはナイ教授も言っているこ
とですし、私もそう考えます。

中国のパワーバランス

中国のソフトパワーとハードパワーのバラ
ンスを見てみましょう。中国人の日本に対する姿

それほど好きではありません。日本に対する姿
勢は、九五年以降どんどん硬化しています。中
国で愛国教育が一〇年間行われた結果というこ
とでしょう。最近の世論調査によりますと、中
国人の九二%が歴史問題は非常に重要か、ある
程度重要だと答えています。日本は十分に歴史
の責任をとっていないと言っています。私はあ
る程度それは正しいと思っています。

中国に対する他国の良好な姿勢をつくり出そ
うという中国人の努力に焦点を当ててお話をし
たいと思います。これが中国のソフトパワーの
いわば磁力・磁気だからであります。

エバン・メデイロス、あるいはテイラー・フ
ラベルが「中国の新外交」と呼んだもの、これ
は「フォーリン・アフェアーズ」誌の論文の夕

イトルですが、この一年ぐらい、中国は新しい外交を行ってきました。アメリカがテロに対する戦争として、ひじをぐつと突き出して強硬な姿勢をとり出したちょうど同じ時期に、中国はトーンダウンをして、ソフトパワーの方に軸足をソフトさせました。これは偶然でも何でもありません。中国はアメリカの魅力が衰退しているということに呼応して、対決、対立、あるいは被害者意識というところから、より穏健な和解あるいは建設的な関与という姿勢に動いてきたということです。アジア地域において、日本を除外しつつ善意をつくり出そうという動きに転じています。すなわち日本以外のアジアの国々に向けてほほ笑み外交をしているのと対照的に、日本には怒った顔、おどしの顔を常に向けてい

ます。

中国は無条件で文化的な魅力を持っているわけではありません。ソフトパワーも限定されています。特に日本が強みを持っている人権や環境で中国は弱いのです。ソフトパワーということで、特に新疆でイスラム教徒を弾圧したり、チベットの仏教徒にいろいろな制約を課しているといったようなことで中国の魅力は減じられているわけです。これは疑いのないところです。しかも、中国としても、明らかに外交上も国家の安定のためにも危険だと思われるようなナシヨナリズムが表面に出てくるということは、中国を孤立させ、他の国から嫌われるということです。サッカーのアジアカップが北京で開かれたときの日本との試合で、中国人が騒乱を起こ

し、日本人ファンが警察に保護を受けなければならなかった。このようなこともイメーシダウンになったわけです。二〇〇八年の北京オリンピックについて、外国から中国に対して、さまざまな疑問が投げかけられました。また二〇〇五年の四月に反日デモが大々的に展開されたということや高麗をめぐって韓国との対立が見られたといったようなことも、中国にとっては魅力を減じる原因になっています。

合わせが国内でうまくいったとしても、あまり海外では受けがよくありません。

ただ、そうはいっても中国の持つ魅力がとるに足らないとは到底言えません。特に華僑の存在が大きく、母国に対する思いが強い。中国もルーツを求める活動を推進するようになりまし。すなわち、最近の苦難ということよりも、過去の栄光に焦点を合わせるキャンペーンです。いわゆる「中華」という考え方をもとに、海外にいる中国系の人々向けに、昔の神話に出てくるような人物像を祭った寺院などをつくっています。中国の歴史や建築、文学、文化は非常に魅力をもって他国を引きつけています。韓国では、何十年にもわたって漢字をなくしたわけですが、自らの国の文化のルーツが中国にあるこ

それから東南アジアではさらに言えることですが、中国の宗主国主義、すなわち主権とか覇権といった強権主義という影がほの見えるということがあります。これが中国のいわば「カクテル」、すなわち一つの政党の支配と物質主義が愛国主義と結びついたものであり、この組み

権威を構築するプロセスである。歴史をひもといてみれば、やはり武力と慈善の力、あるいは慈愛に満ちた力、両方を使う必要がある。中国は台頭するにしても、やはり制約がある。国家の力は国際社会で認められなければならないという制約である。すなわち中国を含め、国家というものはお互いに尊重し合える存在でなければならぬ」と述べています。そして「中国がこの制約をよく理解し、その範囲内で行動をとりさえすればその台頭を維持していける」また、「中国は主権と統一性へのために軍事力を行使できるほど強力になれる。しかし、中国は、権威を保つための軍事力の行使は避けるであろう」と言っています。

こういったドクトリンのメリットについて「このごぶし」、すなわち武力もまだまだ目につくのです。

中国の軍事力の台頭

アメリカの国防総省は、七月に中国の軍事力に関する報告を行いました。これは中国の軍事力の台頭を指摘し、大変まじめな結論を引き出しています。この報告書はあまりにもタカ派過ぎて、脅威の面を誇大に言い過ぎていると言われていますが、実際にはかなり穏健な分析をしていると思います。すなわち中国はまだ南シナ海で十分展開するだけの力を持っていない。マラッカ海峡などともんでもないということです。しかし報告書には「中国はアジア地域あるいは世界への覇権を目指しており、戦略的な十字路

ろいる議論をすることができませんが、中国政府としては基本的なポイントをよくわかっています。軍備の増強に関して、特に不透明な部分があったり、あまりにもやり過ぎると、やはり不安定を招くということです。中国政府の指導者たちも経済的な機会からソフトパワーをつくり出し、今増強しつつあるハードパワーとバランスをとっていかねばなりません。中国のこういったほほえみ外交は豊かな実りを結んでいくようでありませぬ。ニューヨークタイムズのジーン・パーレッツは「経済や外交以上に何かが起こっている。中国は新しい国という魅力を持っている。以前は恐れられていた中国とアジアのほかの国々との間に親密感が見られる」と書いています。しかし、「ベルベットの手袋の中

に立っている」と書かれています。将来には多くのことが起こり得る。いいこともあれば悪いこともあるだろうということです。

国防アナリストというのは、バラ色のシナリオを描くためにお金をもらっているわけではありませぬので、報告書はだれもが望む内容にはなっていません。中国は平和的な台頭ということもあり得るけれども、可能性としては、より断固として力を主張することもあり得るということです。中国経済は低迷することもあるだろう。その際には、実り薄いナショナリズムによって苦しみ、そして国内で騒乱が起こるかもしれない。それに刺激されて中国は隣国と小規模の戦争や紛争を起こすかもしれない。最悪のケースの条件をもとに国防計画を立てなければな

らる。中国の軍事力は、七月に中国の軍事力に関する報告を行いました。これは中国の軍事力の台頭を指摘し、大変まじめな結論を引き出しています。この報告書はあまりにもタカ派過ぎて、脅威の面を誇大に言い過ぎていると言われていますが、実際にはかなり穏健な分析をしていると思います。すなわち中国はまだ南シナ海で十分展開するだけの力を持っていない。マラッカ海峡などともんでもないということです。しかし報告書には「中国はアジア地域あるいは世界への覇権を目指しており、戦略的な十字路

りません。ほかの国の衛星を使えなくするようなレーザーを装備しようとしているという報告も入っております。

報告書は、日本の安全保障政策、日米の同盟関係の重要性ということにも触れています。中国は台湾を統一して必要以上の力をつけようとしている。すなわち潜水艦の艦隊や空中での補給能力とレーダーシステムを持つとしている。また中国の弾道ミサイルは、アジア地域の大国、主に日本の海軍力への攻撃にも使い得るとも書かれています。今、台湾に向けられているミサイルは日本も十分射程内にありますので、日本にも向けられ得ると指摘しています。この報告書によると、中国が武力を使って台湾を統一する、あるいは脅し取るうということの障害とし

て米国と日本をみなし得るということです。

それではどのように中国はハードパワーとソフトパワーのバランスをとっていくのか。「ゴルディロックス」というイギリスの童話があります。ゴルディロックスという少女が三匹の熊の家に行くと、熱過ぎるのと、冷た過ぎるのと、ちょうどいい温度の三つのおかゆが並んでいて、少女はちょうどいい温度のおかゆにありつきました。このように、ちょうどいいものを見つめるにはどうしたらいいのか、中国はどのようなバランスをとっていくのかということです。また、多くの方が恐れているように、中国が羊の皮をかぶった狼なのかどうか、これもまた問題です。

しかし、あまりにも冷笑的にとらえる必要は

ありません。ソフトパワーが中国政府によっても展開されていて、ハードパワーのマイナス面をカバーしようとしている。だからといって必ずしもゼロサムにはなりません。ただ潜在的には同じことが日本にも当てはまります。特に中国から見ると、日本はどうかということですが、「羊の皮をかぶった狼」という問題は、悪い評判をとった国家にはつきまとうものです。かなり時間をかけて誠意ある行動をとらなければ、ほかの国の不信感を取り除くことはできません。アジア地域のどの大国を見ても、日本ほど悪い評判が立った国は他にはありません。

日本のパワーバランス

日本のハードとソフトのパワーバランスを見

てみましょう。日本のハードパワーは小さいわけではありません。日本の国防予算はいわゆる自主規制をしているGDPの1%以内におさまっています。確かに絶対額としてはここ数年間連続して下がり続けてはいますが、それにもかかわらず日本のハードパワーはどんどん強化されています。イラクに自衛隊を派遣していますし、インド洋に駆逐艦を派遣しました。一般人たちの間でも改憲の声が上がっています。いろいろな変化が起っています。

九〇年代の終わり頃、日本の指導者は新たな外国の脅威を言い始めました。特に北朝鮮のミサイル、核開発を脅威だと言いました。それを理由にして、さらに国防力を上げなければいけないという声が高くなっています。

日米同盟の中でも、日本の立場を高めて対等なパートナーの関係にしなければいけないと言っています。憲法第九条を変えることにより集団的自衛権の行使ができるようにするとも言っています。しかし、憲法を変える必要はありません。平和主義の変更が少しずつ起こっており、今の行動を少しずつ変えていくだけで集団的自衛権の正当化を図れると思います。

日本は弾道ミサイル防衛の共同開発を締結しました。武器輸出三原則を弾力的にして、アメリカだけではなく許すことにしたのです。さらに、万が一台湾での危機が起こった場合には米軍を支持すると公にコミットしています。中国は当然気がついていきます。

日本のソフトパワーは何か。日本が提供する言葉に反しているのではないかと思います。中国と韓国の間では歴史教科書の文言に関する合意ができています。一方で日本と近隣諸国との間では太平洋戦争に関する記述は共通化ができていません。日韓歴史共同研究委員会による報告書が二〇〇五年の夏に出しましたが、もはや共通の相互に受け入れ可能な戦争の記述は無理であるという結論が出てしまったのです。日韓の歴史に関して共通の形で述べる事ができないということになりました。すなわち日本が自らの歴史に対してきちんと直面することができていないということは、近隣諸国における日本のソフトパワーにとっての最大の限界なのです。

ASEANに対して日本も一生懸命近寄って

ものには普遍的な価値がありません。例えばアメリカが長年売り込んでいる「自由」という価値観。ブッシュ大統領は何度「自由」という言葉を述べているのでしょうか。この間訪中したときにも何回「自由」と述べたか数えられませんか。または、旧ソ連の「平等」という価値観。それらに対応するような日本の普遍的な価値観はないのです。例えば「和」とか「国際化」とか「共生」とか言いますが、アメリカの「自由」に匹敵するようなアピール力はありません。

日本は内政不干渉との考えですが、私から見ると日本は、米国のほかの同盟国であるフランスやドイツとは異なります。アメリカがイラクに対して一方的な介入を行ったとしても、日本はサポートしているわけですから、内政不干渉

おります。小泉総理が二〇〇二年一月にシンガポールで行った演説でも歩み寄りが見られましたが、日本が頑張ったとしても中国のように他国を引きつける力を示すことができませんでした。なぜかといいますが、日本は中国の外交をなぞっているように見られたのです。

中国には独裁的な動きが確かにあり、問題はあるのですが、日本も日本の民主性を呼びかけたとしても限界があります。しかし、民主主義は日本が使うことができるカードだと思います。自由主義、民主主義、これは小泉総理も今度のマレーシアの東アジア首脳会議でも必ずおっしゃるでしょう。それでも日本の政府に関してはまだ透明性が欠けていますし、一九五五年体制が崩壊したとは言え、実質的には一党制であっ

て中国とそれほど違わないかもしれませんが。中国共産党は、いずれ中国にもほかの政党が出現しても共産党が維持できるように自民党のことを勉強しています。これは興味深いことだと思います。

中国も目を凝らしてみれば、日本の「ゴルディロックス」という顔を見ることが出来ます。つまり日本は実質的には六〇年以上も平和的で重要な国際社会のメンバーでありますし、六〇年間一貫して建設的な一員であったのです。中国はそうではありませんでした。日本がソフトパワー外交をつくり上げてきた力には、中国はかなうものではありません。

これまで西欧諸国が支配していた世界でなぜ日本が成功しているのかについて、東京大学のこれをわかっています。

およそ五年前になりますが、当時の小淵総理の諮問機関だった「二一世紀日本の構想」懇談会のレポートに、日本のソフトパワーに関する記載があります。MITの学生には、このレポートを読ませておりますが、その中で日本はワード・ポリティックスを強化しなければいけないと書いてありました。最初私は「World Politics」の「L」が落ちて、間違って「World Politics」になったのだらうと思いましたが、でも「World」ではなくて「Word」だったのです。より強い力を持った人たちがそれを表現することが出来るかどうか、その表現力こそがソフトパワーだと考えたわけです。軍隊でいえば複数の部隊に相当するほどのナショナルパワーであると考え

北岡伸一教授（現在国連次席代表大使）はアジアに対して「われわれ日本人は東と西の架け橋」という固有の位置づけがある」と呼びかけていると言っておられました。また、「我々は固有のことをしてきたからこそ魅力があるのだ」と。日本のアイデンティティーはその独立性に由来すると言われていたわけです。また北岡先生は「日本というのは西洋文明の外にあり、西洋文明と文化にのみ込まれたことはない。これは日本がほかの文化諸国に対して呼びかける重要なメッセージである」とおっしゃっていました。いかにこのメッセージをうまく訴えるのか。ソフトパワーをどのようにうまく訴えるのか。これにはコミュニケーションが重要です。広報の仕事、呼びかけ方が肝心なのです。日本政府はそ

たわけです。日本は正当性に裏づけられた言葉で相手を説得できなければいけないと述べていて、私はこれが大変重要だと思いました。

とは言っても言葉だけの問題ではありません。日本人のクリエイティブイティーは世界でも有名であり、作家、デザイナー、音楽家、監督、ドレスメーカー、シェフ、ダンサー、スポーツ選手などの有名な方が次々と登場しています。ポップカルチャーといえば日本は超大国です。アニメも漫画もとても有名ですし、映画も世界で人気が高い。中国はバスケットの姚明選手がいますが、イチローやゴジラはメジャーリーグでオールスターにも選ばれました。野球殿堂入りもするでしょう。中田英寿や三浦知良、中村俊輔らも欧州の有名なサッカー選手になりました

た。

これまで日本はどのようなソフトパワーを持っているか、どういうものを構築したか、これから使うことができるパワーと、言葉だけではなくて本当のリソースがあるという話をしました。しかし、それでもアメリカと比較をすると衝撃を受けざるを得ません。アメリカは先ほど言いましたように確かにソフトよりはハードパワーにかなり偏ったところがありました。それでもアメリカには両方のパワーが豊富にあります。日本のソフトパワーは確かに大きくなっていきますが、まだまだソフトもハードも足りません。その足りない状況が続けば、世界における日本の影響力はどうしても限定的になってしまいません。確かにハードパワーにもソフトパワーにも

と同様に日本も常にハードパワーの使い方についても真剣に考えて努力をしていました。

日本が道義的な権威を得るために

ここで強調したいのですが、日本がアジアでの主導権を握るためには、ハードとソフトだけでは中国に勝つことはできません。道義的な権威が必要なのです。これは大変重要です。先に述べましたが、例えば日本は六〇年間にわたってよき地球市民であったということを訴えることができます。日本はずっと民主国家でした。これに対して中国は独裁的な動きがありましたし、常にどこかで内戦があり、武力の誇示があり、台湾問題もずっとありました。それと比較して日本の優位な立場を訴えることができるで

限界があります。一年前のことを思い出してください。日本人三名がイラクで人質となりました。そのときに日本政府は手の出しようがありませんでした。どうしたらいいのかわからないという状況の中、当時の幹事長であった安倍晋三氏が日本の憲法改正を呼びかけて、人質救出の際には海外において自衛隊の活用ができるようにしようと言いました。ソフトパワーではもはや解放ができないという状態だったのです。

中国と同様に日本が必死でソフトとハードのバランスをとろうとしていることはよくわかります。中国に比べれば日本のほうが、このバランスのとり方で苦勞しているかもしれません。特にソフトパワーを使って外交目的を達成しようとして苦勞しているのかもしれませんが、ただ中国

しょう。

今日はあえて言いくいことを申し上げます。

友人として聞いてください。どういうところから道義的な権威を得られるか、これは日本にとって一番難しいと思います。どこに源泉があるのか。私から言わせていただければ、それには歴史問題を解決するしかないと思います。

小泉総理は一〇月の靖国神社参拝で、中国との取引の歴史的な機会を失いました。もうこれ以上ないという機会を自ら失ったのです。国内政治に対する天才的な力を、海外に対しては一つも発揮しておられないのです。

こういう見方をしてみてください。小泉総理は九月の選挙で大勝利をおさめ、二〇〇六年には予定どおり退任すると言っています。従って、

国内政治についてはもう心配することはないのです。もう一回立候補するわけではないので、有権者に対してこびる必要もないのです。一般受けのする方ですし、大変大きな追い風があり、国民の圧倒的支持があったのだから、有権者に対して訴えることができたのです。だからこそ私は、一〇月一七日靖国に行くかわりに次のように言っただけです。

小泉総理のかわりに次のような原稿を書いてみました。「総理大臣として私は多くの公約を申し上げ、すべて果たしてきました。公約のうちの一つは毎年靖国神社に参拝することでした。しかし日本国民の皆さん、我々にはまだやり残したことが近隣諸国との間にあります。とりわけ中国との間に残っている課題があります。中

企業が提供した雇用などについて中国政府に認めてもらい、日本が平和国家であることを中国の国民に伝えてもらいたいと思います。そうすれば、もう靖国参拝はいたしません。中国の愛国的な教育プログラムに関しては再検討を求めてまいります。あの教育は歴史をゆがめています。歴史をゆがめているのは日本だけではありません。中国でもそれを認めていただきたいと思えます。日本の国民の皆さん、私たちは共同資源開発で進展をしなければなりません。そうすれば、ともに先を歩むことができ、過去について清算を行い、子孫のために明るい未来、平和的なアジアをつくることができると思います」。このような演説を小泉総理にしてほしかったのです。

国も私たちも引き続きここに暮らし続けるほかになく、ほかに行くところはありません。ですから大国にふさわしく、日本として大きな第一歩を先に踏み出し、歴史的な和解を実現したいと思えます。本日私は、私が総理大臣である間は公的な立場であれ、私人としてであれ、靖国神社には一切参拝をしないことを約束します」。そしてここからがポイントです。「中国の方々が、日本が六〇年間平和的で、安定的で、生産的で、ほかの国の脅威ではない国であったことを認めてくださるかわりに、参拝しないことを公約いたします。中国政府の皆様には中国国民に対して日本の国民がいかに寛大であったかを伝えてほしいと思っております。日本国民が提供したODAや日本の中国への民間投資の額、日本の

ここでのポイントは、なぜあれがすばらしい機会だったのかであります。例えば、三〇年ぶりに米国大統領が中国を突如訪問した、それも最も共産主義に反対していたニクソン大統領が突然訪問をしたことに匹敵するようなチャンスであったにもかかわらず、小泉総理はそれを逃したのです。

もし中国がそこで反応しなかった場合、二二月までにはあと二カ月あったので、小泉総理は公約どおり年内に靖国参拝をすることができたのです。もし中国が反応したとすれば、新しい戦略的な交渉で勝つことになりました。どちらにしても勝つことができたのです。小泉総理としては、それをしなかったために失点をつけてしまいました。今度の東アジア首脳会議につい

ても、将来についても取り返しはつきません。もしこのような演説をしていたとすれば、プラスの成果を歴史的にずっと残すことができたと思います。小泉総理はその機会を逃しました。

日本と中国のセキュリティ・ジレンマ

次に政治的な話をします。最近の最もいい例ですが、日中がそれぞれ自らの安全保障政策についてどう語るかについてです。日本の方たちは、間違いなく六〇年間平和国家であったと主張しますし、国防予算に関してもGDPの％に抑えている、しかも額は小さくなっていると述べています。自分たちは専守防衛であり、自国の防衛のためだけに武力を使うと言っていますが、中国側も全く同じことを言っているの

です。中国も対外戦争には、この二〇年間関与していない。中国の歴史を見れば植民地的な拡張を行っていない、拡張ができたにもかかわらず、それをしてこなかったと訴えています。自分たちは専守防衛であると言っているのです。日中とも言っていることは全く同じです。

日中がほんとうに自己防衛のためだけに動いているのであれば、なぜ東アジア、とりわけ北東アジアでこれだけ緊張関係があるのか、全部北朝鮮が悪いのでしょうか。そうではないと思います。明らかに中国であれ、日本であれ、この未曾有のアジアの繁栄、東アジアの繁栄を壊したくないと思っています。それなのに、なぜよい雰囲気ではないのでしょうか。

コロンビア大学のロバート・ジャービス先生

の「セキュリティ・ジレンマ」と結びつけて語ることができます。ある国家が安全保障のために競争を行う。安全保障というのは国際関係の理論によれば希少な資源です。国際システムの中で誰かがくれるわけではありません。奪い取ってこなければならぬのです。安全保障という資源を提供している国際機関はありません。国際連合にはその力があるかもしれませんが限界はあります。ですから安全保障という資源は自分でとってくるしかありません。このような世界の中で、ある国が純粹に専守防衛のためだけに何か行動したとしても、近隣諸国は不安になってしまいます。だから近隣諸国も同じことをするので、ジャービス先生はこれを「セキュリティ・ジレンマ」と言っています。みんな

なでひたすら競争する。防衛予算はどんどん膨らみ、近隣諸国の関係は悪くなっていくのです。

防衛力は相手の国から見れば脅威です。日本が弾道ミサイル防衛を装備することにしたときに、中国としては、やはり日本の再軍備が始まったと思うのです。しかし日本は、とんでもない、何を言っているんだ、ただの盾だよと言いました。日本に対して発射されるミサイルから、自らを守るだけだと日本は主張しましたが、中国は脅威に感じたのです。なぜなら弾道ミサイル防衛という盾の後ろで日本は先にミサイルを発射できる態勢を整えているのではないかと考えたのです。

一方、中国が海軍力を増強しています。中国は台湾危機のときに外国からの介入を防止する

ために増強したと言いました。これに対し、日本の海上自衛隊の力は中国に比べると大きいのですが、日本は中国が兵力投入能力を拡大したのだと脅威に受け取りました。実際は中国の海軍はまだそれほど力を持っていません。これが世界政治のジレンマなのです。安全保障のジレンマを回避しようとすれば、お互いに安全にしよう、透明性を持つと、信用しようとしなければいけません。そうになると、あいまいであつてはいけませんし、脅威を示してはいけないのですが、今、日中の指導者はあいまいさを残してしまっています。

例えば中国のあいまいな行動というのは、ロシアと軍事演習を合同で行いますし、潜水艦を日本の領海に侵入させています。日本もあいま

いで、例えばアメリカの海軍と合同演習をしますし、台湾海峡は戦略的な懸念地域であるなどとはつきりと言ってしまう。これでは日中の間で信頼醸成になっていないし、安定を壊している。これが安全保障のジレンマなのです。これは相手を安心させることになっていません。そういう意味で日中は戦略的な岐路に立っています。日中の経済は相互補完の関係にあります。日中交流は数多くの機会があるので、アジア地域で日中関係が短期的に不安定になった場合に得をする人たちが日中関係が悪化することを煽っています。

日中、そしてアメリカの今後の課題
まとめに入りますが、ほかの大国と同様に日

中は「ゴルディロックス」のような立場です。熱過ぎない、冷た過ぎない、ちょうどいい温度のおかゆを探すように、ハードパワーとソフトパワーのバランスを求めているのです。

日中ともにナイ教授の最も根本的な訓戒、すなわち「文化と商業は爆弾とロケットのような関係かもしれない。爆弾とロケットだけで世界を変えることはできない。国家の価値観、国家としての道義的な権威も同じだけ重要である」という言葉を考えなければいけません。総理大臣の諮問機関である「安全保障と防衛力に関する懇談会」が、二〇〇四年一二月に報告書を出しました。この報告書の最後に「平和と安全を守るため、我が国のハードパワーとソフトパワーを結集することが大切ではないでしょうか」

と書かれています。これはすばらしい意見です。日本の思想家、戦略家、政治指導者は、日本のような指導的な国家は単に相手をついたり、金を落とす以上のことができるはずであると認識しているのです。日本は、人の心を動かす魅力(インスピレーション)を国家として発揮することができるのです。その方が得るものは大きく、コストも安くつきます。言い方を変えようと、確かに地政学的な制約はありますが、地政学ですべてが決まるわけではありません。地政学が変わらないということでもありません。日中の有能な指導者は「ゴルディロックス」の少女のように、ハードの国力を日中双方でソフトに変えることは地域と世界にとって最善であると認識しているのです。我々としては、そのと

おりに実現できることを祈るしかありません。日本、中国、アメリカそれぞれに克服すべき課題があります。まず日本にとっての挑戦すべき課題は、日本はさらに努力をして歴史問題を解決しなければならぬということです。日本の指導者は何度も謝りました。だからもう謝罪ではなく、真の深い意味での対話と自己反省が必要です。

第二に中国にとっての課題は、世界秩序に適合することです。世界秩序には既存の民主主義、あるいは大国にふさわしい規範が欠かせません。これは人権、財産権両方を尊重するという規範です。

最後にアメリカにとっての挑戦課題。アメリカも新しく出現しつつある世界秩序に適合しな

か、どちらでしょうか。

【サムエルズ氏】公式の見解としては、アメリカを排除するものであるならば憂慮すべきではありません。正直に言えば中国の主導では嫌だということだと思います。プッシュ政権は排除されたくないということを確認にしています。パングステン所長は、APECのほうが、東アジアサミットよりよい枠組みであると言っていますが、だからといって、もちろん彼は政権を代弁しているわけでも何でもありません。

東アジアが自らを組織化、すなわち経済ブロックにしようとしていたということは、米政権の一部に非常に心配する向きがありました。アメリカの力の衰退という脈絡で見えた場合、これが問題をはらんでいることを政権の中でも気が

なければいけません。その新しい世界秩序というのは中国を受け入れる余地がなければいけません。この点は、日本、韓国のほうが理解しているとと思います。

質疑応答

【質問】東アジアの経済サミットの話をされましたが、東アジアサミットという枠組みについてのお考えを伺いたいと思います。東アジア諸国が集まるということについて、アメリカの認識はどうでしょうか。国際経済研究所のフレッド・バーグステン所長が言ったように、憂慮すべきと、APECの枠組みのほうを優先させるべきと思うのか。それとも政治的な対立があるのがゆえにあまり動きはないだろうと見ているの

つき始めたということですか。もちろん米政府としてはアメリカの力が衰退していることは絶対認めませんが、実は弱まってきています。朝鮮半島でもそうですし、あるいは六カ国協議の絡みでもやはり力の衰退が見られます。ほかにも幾つもの兆候が見られます。例えば、アメリカとアジア諸国との貿易総額はどんどん減ってきています。そういう意味で、やはり米政府として問題だと見るようになったということです。

安心していてもワシントンにはいます。日本と中国と韓国の間で、靖国神社問題をめぐって関係が悪化しているということです。クアラルンプールの東アジアサミットの会議についても、米政府は安心していません。あまり

心配することはない。いわゆる「プラス3」の部分の関係が親密化することはないと見ています。アメリカが中国や日本との関係の中で何を望むか、何を望ましいと思っているか。一〇月一七日以降の発言を聞いておきますと、アメリカは中国と日本にはよりよい関係を持つてほしいと聞こえます。よりスムーズな、円滑な関係を保つてほしいと聞こえます。

ただ本当に米政府はそれを望んでいるのか疑問が出てきます。容易に想像がつくことですが、米政権としては中国と日本との間に摩擦があったほうがいいと思っているのではないのでしょうか。中国と日本との間に摩擦が残れば、やはり東アジア共同体の構築がより難しくなるからです。そして米軍、あるいはアメリカの影響力を歓迎す

る向きがより大きくなります。特に日本はそれを歓迎するということがあるからです。アメリカの現政権は本当のところ何を望んでいるのでしょうか。シーファー駐日米国大使が靖国神社参拝の問題について発言しました。プッシュ大統領もかなりあいまいな言い方ではありますが、アジアを訪問したときに歴史問題について触れました。非常に用心深いわけです。私が推測する限り、アメリカの現政権はやはり摩擦をよしとする方に傾いており、東アジアサミットはアメリカの影響力という意味でその犠牲になるということです。

【質問】小泉総理は中国とのカードの選択を誤ったというお話でしたが、先生はなぜ小泉総理

は靖国神社に参拝するのだと思われませんか。

【サミュエルズ氏】可能な説明は幾つかあると思います。一番単純な考え方は、靖国に参拝に行くと言ったから行く、それが第一の説明です。

第二に、もっと皮肉な見方をした場合、靖国神社に参拝すれば、その結果日中関係の摩擦になることはわかっていたが、あえて行ったのではないか。摩擦になるとアメリカとの信頼関係がさらに強くなり、そうすればアメリカからさらに日米同盟の関係や米軍再編で譲歩を引き出すことができるかと計算したのではないか。それはあまりに問題を複雑にし過ぎると思いますが、あり得ないことではないと思います。

第三は国内政治的なことです。小泉総理は既に次の内閣には、いわゆる靖国閣僚といわれる

面々を集めようと考えていて、それには靖国神社に参拝してくれる後継者が必要です。そうすることによって自民党内の靖国参拝に賛成する議員の支持を増やせると考えたのではないのでしょうか。付け加えると、世論調査によれば、日本国民の約半分は参拝を支持し、もう半分は支持していません。今、国民の世論は真つ二つに分かれています。つまり、参拝に行っても行かなくても国民の半分の支持を失うということですね。総理が靖国に参拝することによって、自民党内の参拝派に対する支持を広げることができ、昔の反主流派だった小泉総理や安倍晋三氏などが主流になりつつあります。つまり、参拝すれば、中国にも対抗する力があるのだという日本の誇りを高め、彼の後継者を支持する日本国民

も増えるのではないかと思っただのではないで
ようか。そして、その後継者は安倍さんではな
いかと私は思っています。

以上三つ、個人的な考えを説明してみました。
最後の国内政治的な説明が一番合っているかと思
います。

【質問】中国、アメリカ、日本という三国関係
について触れられましたが、EUについてはど
う見ているのでしょうか。例えばEUが日米中
の三国関係の仲介役を果たせないでしょうか。

【サミュエルズ氏】答えはNOです。やはり信
頼に足るブローカー役となり得るのはアメリカ
しかないということです。しかし、アメリカは
今そういう役割を果たしていません。

中国とアメリカの間の貿易関係で見ますと、
日本よりは中国に対して力を行使できると思
います。中国にとってアメリカは巨大な市場とい
うことで、あるいは技術ということから見ても、
アメリカは非常に大きな力、大きな意味を持
ているということです。ですから、可能性とし
てはアメリカしか誠意あるブローカー役を果た
せる力を持っていないと思います。

(文責 経済広報センター総務部)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇五年発行

No. 57

「韓国シヤナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」
(韓国シヤナリストシンポジウムより)

No. 58

「日本は再生したか? フランスシヤナリストが見る日本経済
の新局面」
(フランスシヤナリストシンポジウムより)

No. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授
国分良成

No. 60

「日本の行方について ドイツシヤナリストが見る
日本の政治・経済の展望」
(ドイツシヤナリスト・シンポジウムより)

No. 61

「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を
創出するために」
ハーバード大学ビジネススクール教授
クレイトン・M・クリスマンセン

No. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

二〇〇六年発行

No. 63

「EUは新しい「スーパーパワー」と成り得るか?」
(EPIC調査担当役員 フレイザー・キヤメロンほか)

No. 64

「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

No. 65

「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける
勢力均衡を確保するために」
マサチューセッツ工科大学政治学・フォードインターナショナル教授
経済広報センター 客員研究員
リチャード・J・サミュエルズ

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業が存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるといふ志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみを知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車副会長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

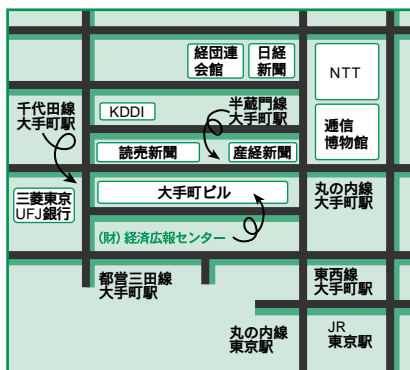
これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)海外広報活動に関するものです。

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.65

発行 2006年2月14日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590

編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>